

大学「ゴールデンセブンの時代」と 臨時的定員政策を考える

佐藤 龍子

- I. はじめに
- II. 高等教育の規模
- III. 臨時的定員とは
- IV. ゴールデンセブンの時代
- V. 臨時的定員の規模
- VI. 臨時的定員をめぐるオーラル・ヒストリー
- VII. 臨時的定員の恒常定員化
- VIII. 臨時的定員の功罪

I. はじめに

大学・短大進学率は、2006年に51.5%になり、名実共に大学大衆化の時代になった。一方、私立大学の4割、短期大学の5割は定員割れである。高等教育政策に真の意味で量的規制があれば、定員割れは起こらなかったはずである。参入障壁の高かった大学業界は、守られていたのではなかったのか。およそ半分の大学で定員割れの事態は、なぜ、どのようにして起こったのか。私立大学の多い日本では、仕方のないことなのか。私の問題意識の一つである。

それらを踏まえ、本稿では、量的緩和の最たるものとして「期間を限った定員増」（臨時的定員）とその後の臨時的定員の5割恒常定員化を取り上げる。1992年をピークとした第2次ベビーブームの18歳人口は、205万人に達した。大学・短大の志願者は122万人にものぼった。当時の受験生にとっては、まさに「地獄」であったが、大学にとっては黙っていても受験生が集まる時代であり、1986年から1992年の7年間は「ゴールデンセブン」¹⁾であった。大学にとっては「天国」であり、「バブルの時代」でもあった。

当初の臨時的定員計画は44,000人であったが、最終的には112,443人になった。恒

常的定員も当初計画は42,000人であったが、78,173人になった。その後、臨時的定員は5割恒常定員化されることになった。

「ゴールデンセブンの時代」と臨時的定員政策は、高等教育にどのような影響を及ぼしているのだろうか。大学大衆化の進展と関わりはどのようなのか。今、改めて臨時的定員政策を振り返ってみたい。

本論文では、高等教育政策について、公式の資料や文献に基づくだけでなく、近時注目を集めている研究方法であるオーラル・ヒストリーを用いている。オーラル・ヒストリーは、「記憶を歴史する」ことであると言われる。個人や組織の経験をインタビューし、記録を作成して後世に伝えるオーラル・ヒストリーは、歴史資料としてばかりではなく、意思決定のケース・スタディとしても利用価値が高いと言われる。²⁾ オーラル・ヒストリーの長所は、文字に出来なかったこと、文字資料のみでは知りえない情報を得ること、文字資料以外の組織文化などを知ることができることである。「その組織、時代において通年、常識となっていることは文字記録には極めて残りにくく、当事者が物故すれば消えてしまい二度と復元することはできない」(清水, 2002-2006, p3)。

「ゴールデンセブンの時代」と臨時的定員政策を、予備校はどのように見ていたのか。河合塾の丹羽健夫さんに語っていただいた。大学の視座でなく、教育のアウトサイダーと言える予備校が、当時をどう見ていたのか。それを知るにより、高等教育政策を重層的な視点で見ることができると考えた。

大学といっても一言で括れないほど、日本の大学は多様性が進んだ。そして大衆化も進んだ。これから日本の大学はどこに行こうとしているのか。羅針盤はあるのか。政府や文部科学省の政策は羅針盤足りえるのか。答えは簡単に出せないが、「ゴールデンセブンの時代」と臨時的定員政策を通して、現代の高等教育の課題を明らかにしていきたい。

なお、各省庁の名称等については、基本的にその時代のものを使用している。

II. 高等教育の規模

高等教育政策にとって、18歳人口と進学率、そしてそれを受け入れる大学・学部
の定員の関係は、政策の一つの要といってもいい。国にとっては、今後の人材需要
や社会需要、国際競争力や国家戦略を考える上で重要な政策であるし、私立大学側

から見れば、「規模問題」は経営直結の課題である。私立大学の多くは、学生定員を増やす、あるいは容認される定員超過率ぎりぎりまで学生をとって、経営の安定化を図りたいと考えている。明治期からの私立大学の宿命である。

人材需要の観点から、国家社会が緊急に必要とする人材需要の測定と養成計画の策定としては、1950年代後半に新長期経済計画の一環として登場した理工系人材の養成計画が有名であり、これにもとづいて理工系学部および工業高校の大増設が行われた（市川昭午，2000，p23）。

60年代および80年代は第1次および第2次ベビーブーマーが大学進学年齢に達したことから進学希望者の増大に対応して高等教育の間口を拡大し、社会不安の醸成を回避することが中心的課題となった。また、70年代には私立大学経常費助成制度の発足に伴う私立大学の新增設抑制、国公立大学の拡充による収容人員におけるシェアの回復、高等教育機関の大都市集中の是正などが政策課題であった（同書，p25）。

高等教育計画は1975年にはじまり、5次にわたって計画が策定された。①昭和50（1975）年～昭和55（1980）年までの50年代前期計画，②昭和56（1981）年～昭和60（1985）年までの50年代後期計画，③昭和61年（1986）～平成4（1992）年までの60年代計画，④平成5（1993）年～平成12（2000）年⑤平成12（2000）年～平成16（2004）年までの計画である。³⁾

「計画」と呼ばれているが、実際には計画はなく、文部省（当時）として、政策的な努力目標となるような数値は設定しないと言っている。しかし、1997年の答申からは、計画という言葉そのものがなくなった。計画は放棄されたと読むべきである（天野郁夫，1997，p200）。

日本で、高等教育の規模が急速に拡大した大きな要因は、他の先進国に比べ私学セクターが大きく、家計負担の依存が高かったことが挙げられる。

ヨーロッパのように高等教育費のほとんどを政府支出に頼っていたのでは高等教育の拡大に限界が生じる。そのため、アメリカや日本に比べて高等教育の大衆化が遅れたし、それが実現した場合には教育条件が悪化することを免れなかった（市川，前掲載，p77）。

日本における大学の入学定員の拡大を、T. J. Pempelは「漸増主義」と言う。ペンペルによれば、「入学定員の拡大に関する政策形成プロセスは、きわめて漸増的でほとんど論争らしい論争もおきなかった」。「政府の行動を見れば、実際は首尾

一貫して拡大傾向を支持しており、この問題を公式には審議することがなかったという事実が巧まざる形で拡大を支えてきたのである」(T. J. Pempel, 2004, p150-p151)。

「入学定員の拡大政策は、大学の管理運営問題のように政策を公表し社会に周知させる必要もなく、ひとつひとつの小さな段階が関連しあって、それが積み重なって実現されたのである」(同書, p170)。「入学定員拡大というイシューは、重大な歴史的な感情触発性に欠け、影響範囲は拡散しており、特定もされておらず、また分割可能性も高かった。この拡大政策は、特定の法律も必要とせず、重要な政府機関や政治アクターに個別的な形で重大な影響を与えたわけでもない。むしろ、専ら官僚機構を通してそのほとんどが実施に移された」(同書, p198)。

漸増主義の定員政策とはいうものの、工場等制限法により都市部の大学での定員は厳しく抑制された。一方、臨時的定員は漸増主義の最たるものである。

Ⅲ. 臨時的定員とは

前述したように、進学率の上昇と第2次ベビーブーマーの出現、そして規制緩和の流れの中で、昭和60(1985)年ごろから定員政策は拡大基調にあった。文部省は恒常的定員の拡大に加え、臨時的定員の拡大で大学進学希望者の急増を乗り切ろうとした。

昭和59(1984)年6月「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について(報告)」では、以下のように述べている。「収容規模の増をすべて大学の新設や学部・学科の増設等による恒常的な定員増で行うことは問題であり、国・公・私を通じ既存の大学、短期大学で、期限を限って定員増をも行って、これに対処することが妥当である」。

昭和60年度に一部の国立大学に「期間を限った定員増」(いわゆる「臨時的定員」)がパイロット的に導入され、昭和61年度よりわが国大学においてその本格的制度化が図られていった(大南編, 1999, p22)。

昭和40(1965)年頃からの第1次ベビーブーム世代の大学進学期を迎えて、大学が続々と新設され、大学の定員は急拡大したが、臨時的定員政策はなかった。第2次ベビーブームは、進学率の上昇が第1次と大きく異なっていた。また、その後、急速に18歳人口が減少することもわかってきたために、臨時的な定員にしたのであ

ろう。「急増急減期」の対策である。

IV. ゴールデンセブンの時代

臨時的定員を語る際に、当時の入試の厳しさを語らなければならない。「朝日ジャーナル」(1989年11月3日号)の特集のタイトルは『50万人「受験難民」時代がやってくる』である。その中で丹羽健夫(当時河合塾進学教育本部長)が『大学「生き残り」の犠牲になる団塊ジュニア世代』と題して投稿している。丹羽は「大学進学を希望しながら入学できなかったものは、1989(平成元)年で約40万人にも上った。今後3年間で、この数字は45万人台に増え、ピークとなる92年には約47万人になると予想される。つまり大学進学を希望しながら、40%近くのものが入学できないという異常さだ」と述べている。表1を見ると、第2次ベビーブームの進学率の高さと受験の厳しさがわかる。朝日ジャーナルの特集タイトル『50万人「受験難民」』があながち嘘でないことがわかる。50万人といえば、東大阪市や松山市の人口に匹敵する。1つの市と同規模の浪人生がいたのである。

「中央公論」(1989年10月号)でも、丹羽と宇佐美尚(当時河合塾教育情報部長)は「第二次ベビーブームの受験生を救え」と題して、今春入試の激戦振りを振り返り、定員超過率アップで受験生を救えと述べている。産経新聞(1989年6月14日)「正論」で、丹羽は以下の提案を行っている。「向こう、7~8年間、大学は思い切って定員に対する入学者の割合、つまり水増し率を大幅に上げてほしい。また、文部省も水増し率の上限を大幅に上げてほしい。理工系ではいろいろ困難もあろうが、

表1 過去の受験人口増加期との入試状況の比較

	年 度	18歳人口	大学・短大 志願者数	入学者数	入学できな かった者
第 1 次	1960年度	200万人	36.8万人	20.9万人	15.9万人
	1966年度	249	65.0	40.1	24.9
	1967年度	243	70.2	43.4	26.8
	1968年度	236	71.3	45.3	26.0
第 2 次	1989年度	193	110	70.2	39.8
	1990年度	200	115.4	72.2	43.2
	1991年度	204	119.7	74	45.7
	1992年度	205	121.9	75.2	46.7
	1993年度	198	119.7	75.2	44.5

朝日ジャーナル(1989.11.3号)より

少なくとも文科系では断行してほしい。ちなみに水増し率を89年の定員で1.4倍まで上げたとすれば、81万4856人が入学でき、来春も志願者に対する入学者は70%まで回復できるのである」。

当時は、「日東駒専」(日本, 東洋, 駒沢, 専修), 「大東亜帝国」(大東文化, 東洋, 亜細亜, 帝京, 国士館), 「産近甲龍」(京都産業, 近畿, 甲南, 龍谷) など, 従来比較的入り易いといわれていた大学が軒並み難化し, その名称とともに一躍人気大学になった。併願も多く, 現役でも5~6の大学を受験していた。1986年~1992年前後の7年間を予備校や受験関係者は「ゴールデンセブン」と呼んでいた。

「生徒としては, あらかじめ模擬試験で合格可能性の予測をつけ, 安全も考慮するので, 下へ下へとしわ寄せがいく」(前掲, 中央公論)。河合塾によれば, 当時1年浪人しても上記の大学に入らず, 海外の大学(例えばアメリカのコミュニティカレッジ等)に入学する学生もいた。

V. 臨時的定員の規模

さて, 実際に臨時的定員は大学ごとにどれだけあったのだろうか。カレッジマネジメント71号(1995年3月)が特集「臨時的定員のゆくえ」で臨時的定員の割合と数が大きい大学を掲載している。それに設立年を入れてみた。表2参照。

臨時的定員の割合が多い大学は, 昭和40年代以降に出来た大学が多いことがわかる。設立まもない大学では, 定員も少なかったため, 恒常定員と同規模の臨時的定員を受け入れたことがわかる。種智院大学, 高野山大学, 大正大学などは設立年の古い大学であるが, 仏教系で小規模のため, 割合が高くなっている。「西高東低」で, 西日本の大学の方が臨定の受け入れが多い。

VI. 臨時的定員をめぐるオーラル・ヒストリー

河合文化教育研究所主任研究員の丹羽健夫さんに, 臨時的定員についてインタビューを行った。丹羽さんは, 10人兄弟姉妹の6番目として1936年, 東京に生まれた。名古屋大学経済学部卒業, 在学中は社会科学研究会会長も勤めた。姉はノンフィクション作家の上坂冬子氏である。河合塾教育本部長, 全国進学情報センター所長等を歴任。2005年まで立命館大学経営学部客員教授でもあった。

表2 臨時的定員の割合が高い大学(30校) 表3 臨時的定員数が多い大学(30校)⁴⁾

1	大学名	臨定数	割合	
1	富士大学	150	50.0%	昭和40年
	埼玉工業大学	240	50.0%	昭和51年
	多摩大学	160	50.0%	昭和63年
	東洋英和女学院大学	200	50.0%	昭和63年
	種智院大学	40	50.0%	昭和24年
	神戸国際大学	150	50.0%	昭和43年
	高野山大学	140	50.0%	昭和24年
	宮崎産業経営大学	400	50.0%	昭和62年
9	奈良産業大学	540	49.1%	昭和58年
10	大阪産業大学	950	48.7%	昭和40年
11	大正大学	350	46.7%	昭和24年
12	相愛大学	170	45.9%	昭和33年
13	大手前女子大学	250	45.5%	昭和41年
14	日本女子体育大学	180	45.0%	昭和40年
15	園田学園女子大学	160	42.0%	昭和41年
16	山梨学院大学	460	43.8%	昭和37年
17	産能大学	230	43.4%	昭和53年
	大阪芸術大学	690	43.4%	昭和39年
19	神田外語大学	220	42.3%	昭和61年
20	跡見学園女子大学	290	42.0%	昭和40年
21	龍谷大学	1415	41.8%	昭和24年
22	愛知大学	690	41.3%	昭和24年
23	熊本工業大学	420	41.2%	昭和42年
24	名古屋女子大学	180	49.9%	昭和39年
25	九州国際大学	370	40.2%	昭和25年
26	中央学院大学	360	40.0%	昭和41年
	東京女子体育大学	100	40.0%	昭和37年
	金沢工業大学	640	40.0%	昭和40年
29	四天王寺国際大学	205	39.0%	昭和42年
	松蔭女子学院大学	160	39.0%	昭和41年

	大学名	臨定数
1	立命館大学	1450
2	龍谷大学	1415
3	近畿大学	1380
4	帝京大学	1350
5	同志社	1050
6	大阪産業大学	950
7	東京農業大学	880
8	駒沢大学	870
	明治大学	870
	関西大学	870
11	神奈川大学	800
12	大阪学院大学	750
13	九州産業大学	740
14	大東文化大学	720
	法政大学	720
	福岡大学	720
17	国士館大学	700
18	愛知大学	690
	大阪芸術大学	690
20	城西大学	660
21	金沢工業大学	640
22	東洋大学	590
23	中央大学	580
	甲南大学	580
25	神戸学院大学	550
	熊本学園大学	550
27	学習院大学	545
28	専修大学	540
	京都産業大学	540
	奈良産業大学	540

カレッジマネジメント70号から一部抜粋し設立年を加工 ※大学名は1995年当時

丹羽さんは当時河合塾にいたが、文部省の当初の臨定枠では浪人生が激増し、社会不安を引き起こすとして、臨定の増員を主張した人物である。予備校サイドから考えれば浪人生が増えることは喜ばしいことであるが、大量の浪人生が生み出されることは好ましくないとして、臨定増を求めた。その背景、経緯等について、2006年10月18日5時間に渡って、インタビューした。オーラル・ヒストリーなので、できるだけ語り口調のまま掲載している。

◇経歴をお教えください。

1936(昭和11)年、東京生まれです。父が役人だったので、奈良、群馬、長野と転々となりました。戦後、愛知県豊田市に来ました。名古屋大学経済学部を卒業しました。昭和34年証券会社に就職し6年間勤め、その後商事会社といっても食品問屋のようなところですが、そこで2年間働きました。昭和42(1967)年、河合塾に転職。証券会社時代に河合塾と取り引きをしていて、その頃から「来ないか」と言われていたんです。

◇河合塾に入ってから、どんな仕事をなさいましたか。

昭和42年当時は、生徒数も3000人で名古屋だけでしたので、何でもやっていました。職員数は40名ほどでした。高校訪問や生徒指導、教務など何でもしていましたね。生徒はほぼ全員浪人生です。ただ、小・中・高生もわずかでしたがいました。

予備校は、いまほど世間的に認知されていない存在でした。公教育の狭間にあり、「必要悪」とか「日陰の花」みたいな言い方をされたこともあります。

当時は第一次ベビーブームでしたが、あんまりそういう認識はありませんでした。統計数字があまりなかったし、経営的に今後どうなるか、人口動態などあまり予測しなかった時代でしたね。

ライバル予備校として名古屋には中京法律という司法試験対策の学校があって、そこが予備校の方がもうかるというので、進出していました。名英予備校、中野塾などと熾烈な競争がありました。やがて昭和46年～47年頃に河合塾の一人勝ちになります。チューター制を導入したことと大学入試のランキング表を作るなどして受験界の情報をリードしたことが、予備校間戦争に勝った大きな要因だと思います。浪人生も大衆化しはじめていた時代で、チューター制はイギリスを真似たというより高校に近いシステムを導入した訳です。

私が河合塾にきた頃は全国的な模試もなく、学生文化研究会(学文研)が模試をしていました。その後学文研模試がなくなると、予備校と高校の接点は強まってきました。当時の受験指導は名人芸でしたね。校内模試だけで受験校を決めるのですから。「受験の神様」と言われる先生がいらっしゃいましたが、占い師に近かったかもしれませんね。

模試の後、合否追跡をして、ランキング表を作りました。偏差値の手法を考え、名人芸でない受験指導がはじまったのです。

◇昭和60(1985)年ごろ

第2次ベビーブームの嵐は昭和57(1982)年ごろはじまりつつありました。昭和60(1985)年ごろになると数字、データをよく見るようになってきていました。これはちょっと危ないなと思いましたね。だんだん不合格率が高くなりはじめていました。それは、予備校としてもちょっときついなあというのが一方であって、でも浪人生が増えるのでフムフムという感じと両方ありましたね。浪人生が増えるのは経営的にありがたいけど、一方で厳しい入試の最中に浪人生たちを大学に送り込まなければならぬのですから、予備校も揺れていました。

「ゴールデンセブン」という言葉も、予備校の集まりである全国進学情報センターで作ったものです。毎月1回集まっていて、向こう7カ年間の受験生数や浪人生数を推定していました。1987、88年ごろにはゴールデンセブンという言葉を生み出したと思いますね。

当時2つの側面があって、入試が厳しくなることと進学率のアップです。ひどく勉強が出来ない子がどんどん入るようになってきていました。

◇第1次ベビーブームと第2次ベビーブームはかなり違っていましたか。

第1次ベビーブームと第2次ベビーブームは大きく違っていましたね。第1次ベビーブームとはいえ、当時大学に行くというのは勉強するエリートでした。不合格率も上がっていましたが、4浪、5浪という人もザラにいてね。医学部志望とかで。全国の予備校を渡り歩いている人もいて、駿台にて、代ゼミにいて、転々として。チューターで親しくなると、あの予備校はこんな風だったと色々教えてくれて、予備校評論家みたいな予備校生もいましたね。

第2次は本当に大衆化が進みました。不合格者も多く、受験は厳しくなっていました。ある講師が辞表を持ってきた。ベーシッククラスの合格者ががぜん減ってしまった。「これは俺の責任である、だから辞表を出す」と言ってきました。「これはそうじゃないよ、第2次ベビーブームで、これだけ受験者が増えているのだ」と数字を持ってきて説得した。

昔の高等学校は教科の本質を伝えようとしていました。そういう視点で先生は一生懸命になっていた。物事の本質を語ることで、生徒も先生を尊敬していました。だけど、入試が厳しくなってくると、先生が周りから攻撃される。客観的に進学率や受験者数を見れば説明できるのだが、だけど個々の高等学校からすれば、そうではなく自分の高校はどうなんだ、ということですね。PTAからも突き上げがくる。「僕らの頃は名古屋大学に30名入ったが、今は5名だ」と言われる訳です。各県の

教育委員会が特にその県の進学校にプレッシャーをかけていた。第2次ベビーブーム頃から、部活が消えていきましたね。高校の中では、進学指導主任が覇権を握りはじめていた。すごく威張るようになっていた。予備校で見ていて、生徒がどんどん変わってきていました。教科の本質を知るよりも、答えを出せる方がいいと。1985年の河合塾のカリキュラム会議では、「学校中で教科の本質を教えよう」となりました。でも予備校だから本質ばかり追いかける訳にはいかない。出来るだけ早く本質をわからせて、面白いとわかった奴は自分で走り始めるから、それをするにはどうしたらいいのかと延々話し合いました。

◇1989（平成元年）頃から受験の激化と定員増や定員超過率のアップをマスコミ等に発言なさっていますね。

文部省は92（平成7）年をピークとした第2次ベビーブームの対策として、ピーク時72万9千人の受け入れ計画を1984（昭和59）年に立てた。しかし、その計画そのものが浪人生を含んだ志願者数に立脚したのではなく、単純にその年の18歳人口に立脚したものであるために決定的に甘くなりました。現役プラス浪人という発想がなかったのですね。さらに、計画自体が定員超過率を1.28倍としています。1988（昭和63）年、1989（平成元）年は、1.22倍と低下していたのです。経常費補助が定員超過率と関係していて、定員と入学者数がピッタリ合うほど高かったのです。それに、私立大学はこれからの減少期を見据えて合格者数を減らし、受験ランクを上げようとしていたことも背景にあります。

内部的には色々話し合いしました。文部省に抗議しなくてはいかんという機運になっていって、新聞や雑誌など色んなところで発言（定員を増やせ、定員超過率をアップさせろ）をしまくったんです。当初の臨定計画があまり多くない数だったので、このままでは大量の浪人がでるという問題提起を行った。もっとも他の予備校から「お前、いいカッコするな」と電話をかけられたりもしました。私の発言に河合さん（経営者）はちょっと嫌な顔をしましたね。でも「我々は子どもらでメシ食わせてもらってるんだよ、その子どもらが酷い目にあっている、この時代に生まれたというだけで。それで我々はうまいメシを食べるのか」と言ったら、「それもそうだな」と。「やっpegおらんさい」と言ってくれました。中小の予備校からは、大河合塾だからそんなことが言えるのだ、河合塾の理事長はどう思っているのか、丹羽は大丈夫かと思われていたようです。

その後文部省が91年に、臨定を4万人にすると聞いて、ぶったまげました。まさ

かやるとは思いませんでした。あの文部省が、ある程度は増やすだろうけど、あそこまで増やすというのは想定外でしたね。

91年3月の産経新聞（正論）では、文部省を褒めてます。結局8万人近くになりましたね。

◇臨定の受け皿は、ほとんどが私立大学・私立短大でした。そのことについて当時、どのようにお考えでしたか。

臨定の多くを私立大学・私立短大が受け入れたが、それでいいと思っていました。勉強の出来る子供たちはいずれどこかの大学に入っていくけれど、そうじゃない子供たちをどうするのだという思いがありました。あの頃、もう日本の教育ではどうしようもないという子供たちが海外の大学に行きました。「受験難民」と呼んでいました。勉強はできないけど、意欲がある学生を、海外の大学に連れて行ってはどうかという案が講師からでました。「アメリカという国はいろいろ問題もあるが、良質な教育を行っている大学もある。そういうところを探して送り込んではどうか」と。コミュニティカレッジに話をつけて、学生を送り込みました。1期生13人を連れて行きました。

◇いま振り返って、臨時的定員をどう思いますか。

あの時点としては当然のことだと思います。あの時は、あれでしのぐしかなかった。新高等教育7ヵ年計画をみても、その後18歳人口が減っていくというのは、皆認識はあったと思いますよ。今、少子化で苦しんでいるけど、それは臨定のせいではないと思います。少子化なんていうのは数字でわかる訳ですから、それぞれの大学が経営をちゃんと考えればいいのです。ただし、もちろん、「うちはこれから少子化だから定員を減らす」という大学はないでしょうけど。

◇その後、臨定は5割が恒常定員化されましたが、そのことをどう思いますか。

大学としては当然でしょうね。みすみすお金が入ってくるのに、うちだけ返還するというのが安全策なのか、それはわからない。少子化はいずれやってくるわけですから。ただし、確かに臨定で合格率はどんどん上がり、大学が大衆化したのは事実です。

Ⅶ. 臨時的定員の恒常定員化

当初文部省は、臨時的定員44,000人を計画したのであるが、予想以上の志願率の

上昇により臨時的定員枠も大幅に拡大された。その結果1993年の大学短大入学者は800,000人を超えるに至った。さらに急増ピーク経過の後も志願率は上昇を続けた上に、400,000近い大量の浪人生が加わり、大学短大志願者は120万人近くを持続したため、私学関係者は学生確保に強気であり、臨時的定員の100%存続を主張したのである(丹保憲仁編, 2000, p46)。

文部省は私立大についても臨時的定員を終期には解消するという方針を一貫して示していたが、私大側の要請からなし崩しの様相を呈していく。

カレッジマネジメント70号(1995年1月)では、「2000年に私大臨定が完全解消される」という特別企画を組んでいる。その中のケース1では、大短志願率を1994年以降毎年0.4ポイント上昇するとし、シミュレーションをしている。それによれば、2011年にはほぼ全員が合格する全入時代になるとしている。その後、実際には臨定は5割を残しており、数字上の全入は4年も早まり2007年になった。実質的には2003年ごろから定員割れの短大・大学が多くなっている。

いつ、どのような形で文部省は、臨定の5割恒常定員化を決めたのであろうか。少なくとも平成3(1991)年5月の「平成5年度以降の高等教育の計画的整備について(答申)」では、「定められた期限の到来により解消することを原則とする」としている。その後、平成8年(1996)10月大学審議会・高等教育将来構想部会「高等教育将来構想部会における審議の概要」では、「平成16年度までの間に段階的に解消すること、そのうち、原則として5割までは恒常的定員化を認めることが適切である」となっている。1991年の答申から1996年の答申までの5年間で、政策は大きく変ることになる。

1997(平成9)年1月の大学審議会の高等教育将来構想部会の答申「平成12年度以降の高等教育の将来構想について」は、高等教育における「計画の時代」の終わりを告げるものである(天野郁夫, 1997, p199)。

1997年答申の「高等教育の規模に関する考え方、全体規模に関する考え方」の章では、以下のように書かれてある。「これは、あくまで試算に過ぎず、目標や予測を示すものではないが、いずれにしても、現行計画と同様、本構想の対象期間においても、18歳人口の減少に伴い、高等教育の規模の縮小が見込まれる。このような時期においては、計画的な整備目標を設定することは必ずしも妥当ではない」。明確に計画的整備を止めている。

「高等教育全体としては、教育の質を維持向上させつつ進学意欲の高まりを積極

的に受け止めていく必要がある。このためには、各高等教育機関の自己責任を原則としつつ、今後予想される一層競争的な環境に円滑に移行していくための配慮が必要である。その際、私立高等教育機関が大きな役割を有する我が国の高等教育機関の特質を考慮することも必要である」。学生の約8割が在籍する私立大学の役割を考慮すれば、臨定の全廃は、経営基盤を揺るがすものであるという認識が行間から読み取れる。

国立大学は入学者数も少なく、臨時的定員の受け入れも少ない。私立大学・私立短期大学は、18歳人口急増の調整弁としての役割をはたしていたことを大学審議会答申は明示している。

日本の私立大学の矛盾は、教学と経営の両立にあるが、その帰結点の一つが規模拡大・スケールメリットである。「規模問題」は私立大学の通奏低音である。財政基盤の脆弱な多くの日本の私学は、規模を拡大して財政基盤を確立したいと願っている。受験生のいる時に定員を確保し、集められるだけ集め、来るべき「冬の時代」に備えて原資を確保したいと考えた。臨時的定員の5割恒常定員化は、まさにその原資だったのである。

VIII. 臨時的定員の功罪

臨時的定員政策を語る場合には、臨時的定員増そのものと、その後の臨時的定員の5割恒常定員化を分けて考える必要がある。臨時的定員は、第2次ベビーブーム期の過度な受験競争を緩和した。下がり続けていた合格率はアップし、浪人生も減った。恒常定員増があまり認められない中、私立大学も臨定で「一服」した。財政的には清涼剤以上の効果があった。臨定時代に貯めたお金で、その後新增設をした大学も多い。臨定による教育条件の悪化を食い止めようと、教学改善をはじめた大学もある。しかし、当初計画よりはるかに多い数となった。私学は強気だった。その上、その5割が恒常定員になった。教学改善をした大学もしなかった大学も、一律5割の恒常定員化が出来たのである。臨定の恒常定員化は、私学の「死期」を早めたとも言える。

前述の大学審議会答申「平成12年度以降の高等教育の将来構想について」（平成9年1月）には「臨時的定員の解消の結果、私学経営が困難な状況に至った場合…」と書いてあるが、臨時的定員の恒常定員化はいわば麻薬のようなものである。なか

なか止めることが出来ない上に、長期に服用すれば体はボロボロになる。このような政策では「全入」になるのは当然であるし「質の低下」や定員割れも当然である。地方の小規模短大や大学では、臨定の「恩恵」で肥大化してしまった財政規模を縮小できず、臨定を恒常定員化したものの、結局学生を集められず定員を充足できないところが多い。「ゴールデンセブン」を過ぎてはなお、ゴールデンの夢を追いかけていたと言える。自分の大学だけは、5割恒常定員化しても大丈夫だと思ったのである。

臨時的定員の功罪について、立命館大学の元総長大南正瑛は、以下のように述べている。「振り返ってみると、この臨時的定員の制度は、高等教育機関への潜在的進学需要を掘り起こし、多様な資質・能力をもつ学生層に広く高等教育を受ける機会を提供することに有効に作用したこと、またこうした多様な資質・能力をもつ学生に対処するため、臨時的定員枠を設定した多くの大学がさまざまな方式で教育研究上の改善・改革の工夫を試みていったこと、等にその大きな制度的意義が認められる。一方、臨時的定員の5割恒常化の措置が図られたことに伴い、『大学全入時代』到来が早まり、また短期大学の四年制大学への改組転換の急増とも相まって、今後四年制大学の収容力が上昇することが必至の状況下にあって、高等教育の量的規制という文部省の行政コントロールの手法が次第に有効性を失ったとの指摘が、一部の識者の間からなされている」(大南編、前掲載、p1-2)。

同書で早田幸政は、以下のように述べている。「当初この『臨時的定員』は、18歳人口の急増減に対応した高等教育の量的規模を調整するシステムとしての役割が期待されたにもかかわらず、実際には進学率の増加という社会的要因を背景に、『安定的』な進学率を維持するという政策目的のための装置として機能し、結果として、臨時的定員の規模ひいては高等教育の量的規模そのものが拡大の様相を呈していったのである」(同書、p38-39)。

当初、文部省は量的規模の調整を図ろうとしていたが、結局それはできなかった。臨時的定員政策は、高等教育の量的規模の調整システムから、進学率の維持へと大きく変節していったのである。臨時的定員政策のはじまりから終結までのプロセスは、高等教育行政の大きな構造転換過程でもあった。ペンベルは「漸増主義」と行ったが、著者は「なし崩し主義」と呼びたい。

日本私立学校振興・共済事業団「平成18年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によれば、定員割れの学校数は、大学で40.4%、短期大学で51.7%である。臨時的

定員を早期に解消して、財政を縮小し、リストラクチャリングをすすめて筋肉質の財政にし、小さくても学生の集まる大学にしておけば、4割もの大学が定員割れの事態には至らずに済んだのではなからうか。18歳人口は1992年205万人から2009年には120万人になる。40%も人口が減るが、それは既に18年前にわかっていることである。

大学の横並び意識も、大きな弊害である。大学といっても、歴史、規模、学部構成、財政力等が異なるにも関わらず、募集力のある大学もない大学も、一斉に恒常定員化に走った。18年先まで18歳人口は判明している。進学率の予測から言っても、平成9年の答申から10年も経ずして4割の大学が定員を確保できないということは、臨時的定員の5割恒常定員化政策は大きな誤りだったと言わざるを得ない。大学大衆化のスピードは早まった。

結局、臨時的定員と5割恒定化は、旧帝大をはじめ国立大学には関係ない政策であった。なし崩し的に臨定を5割恒定化しても、基幹の大学には関係ないということである。高等教育政策の一つの要である規模について、拡大もやがてくる縮小も、大学大衆化を担うのもすべて私立大学であると位置付けていたといえる。

各大学が経営政策を欠いていたともいえるが、18歳人口が大幅な減少をたどる中でも定員増を認めるような政策ならば、当初から自由な定員設定にすべきであった。私学セクターの強い日本では、そこまで規制ができなかったという反論もあるかもしれない。しかし、従来の量的規制や「窓口指導」はなんだったのだろうか。そこには一貫した方針がなく、場当たりのといわざるをえない。「なし崩し主義」である。

文部科学省はその場では政策を考えてきたのだろう。特に大学設置基準を基に厳しい「窓口指導」を行ってきた。それは一面では私立大学を信用していない現われでもあり、一方ではそのことを通して私立大学を守ってきたともいえる。

私立大学は、調整弁としての役割を担わされ続けてきた。拡大型の保護政策のもと、多くの大学では政策能力の形成がなされていない。本格的減少期を向かえ、これから個々の私立大学の真の政策力量が問われ中、淘汰がはじまろうとしている。

【注】

- 1) 丹羽健夫が後述するように、全国進学情報センターが名前をつけた。
- 2) 「オーラル・ヒストリー」表紙裏リードより（御厨貴，中公新書，2002年）

- 3) 50年代前期計画と50年代後期計画を合わせて50年代計画という場合もある。文部科学省は現在、50年代計画と言っている。
- 4) 表2, 表3ともに昼間部

参考文献

1. 「オーラル・ヒストリー」(2002, 御厨貴, 中公新書)
2. 「高等教育の変貌と財政」(2000, 市川昭午, 玉川大学出版部)
3. 「大学に教育革命を」(1997, 天野郁夫, 東信堂)
4. 「大学はどこから来たのか, どこへ行くのか」(1995, 永井道雄監修, 玉川大学出版部)
5. 「日本の高等教育政策」(2004, T. J. Pempel, 玉川大学出版部)
7. 「いま, 大学の臨時的定員を考える」(1999, 大南正瑛編, 大学基準協会)
8. 「これからの大学と大学運営」(2000, 丹保憲仁編, 大学基準協会)
9. 「オーラル・ヒストリー 現代史のための口述記録」(2002, 御厨貴, 中央公論新社)
10. 「日本におけるオーラルヒストリー—その現状と課題, 方法論をめぐって—」清水唯一郎(文部科学省学術創生研究: 暦象オーラリング・ツールによる危機管理研究, 2002年度-2006年度)
11. 「悪問だらけの大学入試」丹羽健夫(2000, 集英社新書)
12. 「予備校が教育を救う」丹羽健夫(2004, 文春新書)
13. 「大学審議会全28答申・報告集」(2002, 高等教育研究会編集, ぎょうせい)
14. 「平成18年度全国大学一覧」(2006, 文教協会)
13. 「カレッジマネジメント」70号(リクルート), 1995年1月-2月号
14. 「カレッジマネジメント」71号(リクルート), 1995年3月-4月号
15. 「カレッジマネジメント」117号(リクルート), 2002年10月-11月号
16. 「50万人『受験難民』時代がやってくる」『朝日ジャーナル』(朝日新聞社)1989年11月3日
17. 産経新聞朝刊・1989年6月14日「正論」
18. 「第二次ベビーブームの受験生を救え」『中央公論』(中央公論)(1989年10月号)
19. 文部科学省HP <http://www.mext.go.jp/>
20. 日本私立学校振興・共済事業団HP <http://www.shigaku.go.jp/>